

令和5年6月定例市議会

行政報告要旨

総社市

本日、6月定例市議会を招集いたしましたところ、議員各位におかれましては、万障お繰り合わせの上ご出席くださいます。誠にありがとうございます。また、日頃から市議会の皆様には、議会運営に格別のご配慮を賜り、重ねてお礼申し上げます。

我が総社市は、「あなたにとって一番やさしいまち そうじや」の実現を掲げ、様々な施策を打ち続けてまいりました。その結果、リーマンショック後の底値となる平成23年3月末人口67,306人から10年間、人口は右肩上がりに増加し続け、令和3年11月には69,904人と、7万人の背中が見えるところまで到達しました。

しかし、令和2年から流行した新型コロナウイルスとの3年4か月もの闘いの中で、ついに人口減少が起きました。入国制限などによる外国人約200人の減少、さらには、コロナ禍に影響を受けた死亡数の増加、これらに大きな要因があります。出生数は横ばいですが、コロナ禍以前750人程度だった死亡数が、約850人に増えたのです。この結果、

本市の人口は現在 69,631 人と、ピーク時から 273 人減少しています。

一方で、転入超過は続いています。13 年連続の転入超過は、コロナ禍においても「選ばれるまち」であり続けた結果だと考えております。6 月 8 日時点の対前年同日比較では、マイナス 53 人であり、一時の減少傾向から、横ばいに戻ってきています。

先日、厚生労働省から発表された合計特殊出生率は、過去最低の 1.26、2022 年の出生数は初の 80 万人割れの 77 万人となるほか、岡山県の人口は 12 年連続で減少など、間違いなく人口減少は大きな波となって押し寄せてきています。

本市のどの地域においても、笑顔と活気あふれるまちを維持し、人口減少の波に抗い続ける強い決意を持つべく、4 月から新たに「人口増推進室」を設置しました。横ばいまで戻ってきた傾向を右肩上がりにし、さらにもう一度上がっていく。達成目前でたどり着けなかった人口 7 万人に再挑戦し、次こそは、必ずや達成する覚悟で臨んでまいります。

人口7万人再挑戦への柱は「市民あがての総力戦」です。

その具体施策の1つ目が、「子育て王国そうじゃ」の更なる充実。すべての子育て世帯が、仕事や自分の時間を大切にしながら、安心して子育てできる環境を整えます。

次に、各地域の特色を生かしたコミュニティの活性化と魅力発信。一口に「人口増推進」と言っても、人口減少が著しい地域がある一方、人口が増え続けている地域もあるなど、地域によって状況は様々であります。人口減少という大きな波に立ち向かうために最も重要かつ共通するキーワードは「市民との協働」です。特に、人口減少が顕著な地域には、機を逃さず、早急に対策を講じる必要があると考えております。自由枠交付金の増額も辞さず、それぞれの地域が抱える課題に寄り添ってまいります。また、地域自らが意欲的に空き家の利活用に参画し、新たな移住者を呼び込む、全国でも類を見ないような仕組みを構築し、「地域ぐるみ」で人口増を実現していく機運を高めてまいります。

また、50戸連たん制度の厳格化により新たな住宅地の確保が困難になる中では、スピード感を持って住宅地を確保し

ていくことも重要です。様々な制度上の大きな壁もありますが、インターチェンジや180号バイパス周辺など土地活用の規制緩和について、国や県にも強く働きかけながら、住宅地の確保にも取り組んでまいります。

地域の未来を共に描き、「あなたにとって一番やさしいまち」「住み続けたいまち」を実現することこそが、人口7万人達成に繋がるものと確信しています。

総社が「選ばれるまち」であり続けるためには、DXへの取組を加速させなければなりません。

AI、チャットGPTなどデジタル分野の技術革新は凄まじいスピードで進んでおり、デジタルを活用したサービスは、今後の市民生活の向上を支える大きな力となることは間違いありません。

まずは、LINE等を利用してオンラインで手続きが完結するサービスや、AIチャットボットなどのサービスを早急に取り入れるなどデジタル化を進めてまいります。

デジタル化の推進に当たっては、市民一人ひとりのニーズ

に寄り添いながら、「デジタル」、「アナログ」を融合した快適で便利なサービスをあらゆる分野で提供していきます。

「今の方法で困っていないからデジタル化はいらない」という発想ではなく、「デジタル技術を活用すれば、もっと快適で便利になる」という発想に転換して、住民サービスの提供、行政事務の仕組みを構築し、デジタル分野でもフロントランナーとなるべく取り組んでまいります。

子育て支援の目玉として、中学生以下の2学期3学期（9月～3月）の給食費を支援します。総事業費は約2億7千万円。市内小中学校の給食費を無償化するとともに、0歳から5歳の未就学児のいる世帯にも給食費相当を支給します。

物価高騰に喘ぐすべての子育て世帯を直接的に支援し、どんな状況でも子どもが健全に過ごせる環境をつくることに最優先で取り組みます。子どもやその親たちを励ますことにより、「安心して子育てができるまち」としての認識が市内外に根付き、出生数や転入者の増加にも繋がる施策として、今議会に補正予算を上程いたします。

令和6年4月、昭和中学校・昭和小学校・維新小学校・昭和幼稚園・維新幼稚園の3校2園が合併し、昭和五つ星学園義務教育学校として、新しく生まれ変わります。英語特区に加え自然豊かな昭和地区の特異性を魅力に、これまで以上に全国へPRしてまいりたいと考えています。これに併せて、維新小学校・維新幼稚園の跡地活用を、地域の皆様のご意見を伺いながら、義務教育学校と同時進行で検討してまいります。義務教育学校の開校と跡地活用、これらが相関し、昭和地域の活性化の原動力となるよう取り組んでまいります。

平成30年7月豪雨災害から5年を迎えます。今年も7月6日、総社市民会館において平成30年7月豪雨災害五周年式典を千人規模で開催いたします。失われた12名の尊い命を追悼し、あの災害を風化させず後世に継承し、復興から未来への誓いを新たにしております。

災害から5年間、何よりも重きを置いてきたのは、被災された皆様の心の復興です。いまだ、仮の住まいなどでの生活

を余儀なくされている方々もいらっしゃいますが、この5周年をひとつの区切りとし、ご遺族や被災された皆様とともに、この5年間を振り返り、未来に向けた式典にしたいと考えております。

本市最大の危機に、全国から駆け付けてくださった1万2千人にも上るボランティアや自治体の皆様は、総社市の大切な宝です。皆様との絆に感謝し、教えていただいた助け合いの精神を、我々からもお届けできるよう邁進してまいります。

5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類へ移行、マスクの着脱などの感染症対策が個人や事業者の自主的な判断によることとなりました。令和2年2月以降に始まった様々な制約が順次緩和されています。

一方、コロナウイルス自体が変わったわけではありません。引き続き、重症化リスクの高い方を中心に、ワクチン接種体制などに万全を期し、皆様の安心・安全を守ってまいります。

市民の皆様には、手洗いや換気などの基本的な感染対策を推奨しながらも、イベントの再開など、コロナ前の日常を一



緒に取り戻してまいりましょう。

ここで、2月議会での検討事項につき、その結果をご報告いたします。

頓宮議員から、学校の女子トイレに生理用品を設置してはどうかとのご提案がありました。これについては、各中学校に設置するよう準備を進めております。

また、岡崎議員から結婚新生活支援事業を実施してはどうかとのご提案がありました。これについては、婚活イベントを復活させ、今年度4回程度実施できるよう、今議会に補正予算をお諮りいたします。

最後に、ひとつお知らせです。「2024そうじゃ吉備路マラソン」を来年2月25日に開催することが決定いたしました。フルマラソン、ハーフマラソン、10キロ、5キロ、3キロ、ランニングイベントとして1.5キロ、800メートルの計7種目、募集人員は22,000人です。手づくりのマラソンで、みなさまのご参加をお待ちしております。

コロナ禍からの復活，そして，活気と笑顔あふれる「あなたにとって一番やさしいまち」を目指し，オール総社で取り組んでまいりますので，議員の皆様をはじめ，市民の皆様におかれましても，これまでと変わらぬご理解と，ご協力をお願い申し上げます，私からの行政報告とさせていただきます。